

「+α」の時代を迎える日本語教育

邱栄金

国立高雄第一科技大学

台湾日本語教育学会代表

【要 旨】

「+α」の時代とは従来の日本語教育の時代に対峙する考え方である。従来型の日本語教育はむしろ語学を中心として日本語だけを教えるものであった。しかし、やがてそれでは今日社会に求められる全方位的日本語人材の育成ができなくなっている。むしろ、各職場においては、日本語を使う渉外のセッションでは話の種が豊富でいつまでも尽きることなく、スモールトークもでき、しかも誰とでも悠然と語れるスタッフを捜し求めるであろう。このような求めに応えるためには、政治・経済・社会・文化・スポーツ・芸能・ファッションなども含む、広義の日本事情も教育に取り入れていく必要がある。ここに完全なコミュニケーションを達成するための言語能力としての日本語力と知識としての日本事情の相関関係について、あえて「言語は人間の体、日本事情は魂」というふうに例えてみたい。その割合は前者35%、後者65%と考える。拙論では社会的需要のある翻訳と通訳人材の育成に着眼し、教育現場の実務的見地からすすめてみたい。

【キーワード】 +α、日本語教育、日本事情教育、全方位的日本語人材

1. はじめに

今次2009年世界大会パネルディスカッションの議題は「日本語教育と日本研究はどのように連携できるか」となっている。この観点から台湾の状況を見てみると、日本語教育ということばは耳慣れていることばで、殆どの教師は日本語を教えていることから、日本語教育に携わっていると自認しているようである。しかし、日本研究はどうであるかという点、あまり認識されずにごく少数派のマイノリティの地位に甘んじている。そのせいか、台湾の日本語教育は日本語を教えること一辺倒になってしまっている。しかし、そうした日本語を教えるだけの日本語教育は、果たして社会が必要としている日本語の人材育成という点で成功を収めているといえるのであろうか。社会の人材需要の実態から見た場合、必ずしも成功したとは思われない。それは恐らく日本研究の分野が重視されなかったために、もたらされた結果ではあるまいか。その理由として日本研究と日本語教育とは車の両輪のごとく、どれ一

つも欠かすことができず、相互が助け合うことによって相乗効果を創り出し
ているからでもあろう。

日本研究という用語はあまりに学問的であり、学習者から敬遠されがちで
ある。確かに日本研究の以前にあるものは日本語教育であろう。言い換える
と、日本研究は日本語教育の後のことになるということである。しかし、学
習者は日本語の学習段階で断念する者もある。残った者のなかで本当に有能
な日本語の人材になっていく者が果たしてどのくらいの数になるのであろ
うか。結果論からすると、日本研究に属する教育を抜きにした日本語教育は
失敗に終わっている。この結果を踏まえると、現在、日本語教育に対する日
本研究の重要性について再考すべき時期を迎えているといえる。ここ数年、
台湾の大学の日本語学科は文化・経済・社会・労働などのいわゆる「日本事
情」に関する科目をできるだけカリキュラムへ取り入れていこうとする傾向
を見せている。

一方、学術会議においては、日本語教育と日本研究が同時に取り上げられ、
実質的に論じられたのは、国立政治大学日本語学科が、早くも2003年12月6日
に台湾日本語教育学会と共同主催で開催した「日本語教育と日本研究国際学
術会議」、および本年（2009）の5月2日に「日本語教育と日本研究のクロス
ロード国際学術会議」という名を掲げて企画、開催されたシンポジウム、こ
れら二つの学術シンポジウムであった。両シンポジウムの冒頭の基調講演で
台湾の日本語教育の重鎮である蔡茂豊（東呉大学日本語学科客員教授）は、
それぞれ「日本語教育から日本文化研究への展開」（2003）、「学問領域の
カテゴリー」（2009）と題する講演を行った。その中で日本語教育と日本研
究の接点について触れ、それらの指摘は指標となるべき価値のあるものであ
った。しかし、そのような画期的なシンポジウムにもかかわらず、それ以外
の論文発表は期待に反して、日本語教育と日本研究の連携に関する研究がな
く、やはり従来どおり、相変わらず二者ははっきり分けられている。おそら
くは、台湾の日本語教育界は、日本語教育と日本研究の関係について認識し
始めてはいるが、蔡茂豊のリードに追いついていけないと言える。しか
しながら、蔡茂豊の提言は台湾地域における日本語教育史上の快挙であるこ
とは疑うべくもなく、筆者も微力ながら、今後の学術展開に寄与すること
ができればと考える。

このほかの動向として、銘伝大学では1990年に設置した日本語組を1996に
応用日本語学科に改制した。学科は「教育コース」と「経済貿易コース」の
二つに分けられている。また1997年に開設された国立高雄第一科技大学応用
日本語学科では大学院を「語学応用」と「日本研究」の二つのコースに分け
ている。さらに1992年に設立された東海大学日本語学科では2006年に新たに
修士課程を開設した。開設目標について、ホームページでは以下のように記
されている。

多元文化交流の諸側面について研究することを通して、実際的な交流能力を備え、新たな交流を作り出していくことのできる人材の育成を目指している。理論的研究だけではなく実際の交流活動を重視したカリキュラムによって、修了生が新たな地域社会と人の交流を創り出していくことを期待している。¹

多文化交流の研究や交流の人材育成を目標として掲げているが、実のところ地域研究を行っている。東海大学日本語学科は修士課程の開設に先立って「台湾・韓国・沖縄で『日本語』は何をしたのか？」²（2005年7月2-3日）と開設後に「ことば・ひと・越境」³（2008年3月8-9日）二回にわたって国際シンポジウムを開催した。二回とも本格的な地域研究であり、従来の日本語教育の学会と一線を画した。

一方、つい最近2009年5月23日に静宜大学は「2009年『日本学と台湾学』国際シンポジウム及び第3回『漢字文化圏』学会」⁴を開催した。

以上の国際シンポジウムを企画し開催するには台湾の日本語教育は変貌する分岐点にきており、従来の硬い認識の地殻から抜け出そうとすることをも説明している。

しかし、蔡茂豊はそうした日本語教育が一気に転換できるとは考えられていないようである。氏は、

日本語教育と日本研究を論ずるに当たって、私は日本文化研究を取り上げた。そして日本文化の吸収と理解は日本語教育において、目標言語を通しての究極的な目的だと指摘した。この目的が果たされてから始めて一歩進んだ日本文化研究ができる。

と指摘している。一方、また、

異文化の紹介と吸収のプロセスにおいて、日本語教師が注意しなければならないのは、テレビ番組によって怒涛の如く流れ込んでくる日本文化をどのように日本語教育に導入すればよいかだ。⁵

¹ <http://www2.thu.edu.tw/~japan/jap/nihongo-index.htm>を参照

² <http://www2.thu.edu.tw/~japan/jap/nihongo-index.htm>を参照

³ <http://www2.thu.edu.tw/~japan/jap/nihongo-index.htm>を参照

⁴ <http://www.japanese.pu.edu.tw/file/20090523/0523.doc>を参照

⁵ 蔡茂豊「日本語教育から日本文化研究への展開」国立政治大学日本語文学系・台湾日本語教育学会『日本語教育と日本研究国際学術論文集』2003 p.38

という懸念をも示している。蔡茂豊は日本語教育から日本研究へ移行する過程において“日本文化研究”というひとつのブリッジがあると考えているようである。しかもその懸念をしているところは、従来の日本語教育から日本文化研究へ進化していく土台がまだできていないことである。少なくとも教師の資質と教材が決して充実しているとは言えない。

以上を鑑みて、筆者は敢えて“日本研究”や“日本文化研究”という言葉で表現される事柄を“日本事情”に変えて表現したい。そして「研究」の二文字がつく高度に学術的なものを避けて、日本語人材を養成するという実務的な見地から探究することを提案する。また、今日社会に求められる全方位的日本語人材の育成要望の時代を「『+α』の時代」と名づけた。それは従来の日本語教育の時代に対立する考え方である。従来型の日本語教育はむしろ語学を中心として日本語だけを教えるものであった。しかし、それだけでは到底全方位的日本語人材の育成ができなくなっている。すなわち、日本語だけの教育以外に政治、経済、国際、社会、文化…などの日本事情をも導入しなければならなくなっている。拙論では社会的需要のある翻訳と通訳人材の育成に着眼し、教育現場の実務的見地から論をすすめてみたい。

2. 全方位的日本語人材像

2.1 人材となる条件

台湾光華雜誌社は2008年に「仕事と家庭と—青年たちの夢はどこに」（8月号）と「激化するアジアの人材争奪戦」（11月号）の二回にわたってカバー・ストーリーとして特集の記事を載せている。その中にこんなストーリーがある。

ある国立中山大学経営大学院を卒業し、今は上海シーメンスの中華地域営業管理職についている人は「台湾を『踏み台』」にして大活躍している。この人は卒業後に台北市内湖にあるシーメンスの代理店に入社した。積極的に働いて3年、シーメンスのシンガポール支社から引き抜かれ、東南アジアの営業を任された。フィリッピン、インドネシア、インドなどを行き来し、給与も台北にいた頃の2倍になった。それから3年、今度は上海へ異動になった。35歳で、給与は台湾の上々企業の副社長並みになった。⁶

このストーリーはグローバル化時代の人材としての例で、主人公のように実力と野心を持てば、「国境を越えて移動する能力」のある人となることを説明している。

⁶ 黄国治「激化するアジアの人材争奪戦」『台湾光華雜誌』第33卷第11號 光華畫報雜誌社 2008 pp.13-15

さらに、同誌はまた次のような例も取り上げている。

私立環球技術学院電子商務系を卒業した呂さんは、就職できない原因として、学歴があまり良くなく、専門能力が不十分で、性格が内向的なことなどを挙げ、コミュニケーション能力を強化しなければ、と話す。⁷とある。つまり、学歴、専門能力、外向的な性格とコミュニケーション能力が備わっていなければ就職はしにくいという状況をあらわにしている。

2.2 日系企業が期待する日本語能力

一方、財団法人交流協会日本語センターが2004年に台湾における日系企業へのアンケートを行い、有効回答数115のデータに基づき「日系企業が期待する日本語能力」⁸という報告をまとめた。それによれば、日系企業の台湾の大学（特に日本語学系／応用日本語系）に対し、どのような（日本語）事柄に関する教育の強化を望むか（複数回答可）という質問に対し以下の結果が得られた。

a. 日本語の基本的な知識／運用力	17
b. ビジネスに関する知識／運用力	44
c. 敬語に関する知識／運用力	23
d. 日本的な慣習に関する知識／運用力	35
e. 日本語を書く能力	41
f. 日本語を読む能力	14
g. 日本語を話す能力	29
h. 日本語を聞く能力	21
i. 日本語を使用したコンピュータ・リテラシー	12
j. 各産業に関する専門的な知識／運用力	2
k. その他	3

上述の結果の中でも「ビジネスに関する知識／運用力」と「日本的な慣習に関する知識／運用力」の二者に関する教育の強化を大きく期待されている。

2.3 従業員の技能補強

それと呼応するように、企業の従業員自身が自己認識により強化すべき技

⁷ 林欣静「若者の『就職力』向上のために」『台湾光華雑誌』第33巻第8号 光華書報雜誌社 2008pp.15-16

⁸ 『いろは第16号』財団法人交流協会日本語センター2004年9月20日
http://www.koryu.or.jp/nihongo/ez3_contents.nsf/07/3E904280EB930B7049256F42004EFF95?OpenDocument#第_1_6号を参照

能として挙げているのは、上述した企業からの期待とほぼ同じである。筆者が大学卒業後10年近く職場で活躍している淡江大学技術学院応用日本語系の教え子L1（鉅景科技海外事業部スペシャリスト）、L2（日商瑞穂銀行台北支店スペシャリスト）、K（連展科技株式会社日本駐在営業マン）、H（鹿島建設／中鹿營造股份有限公司秘書課長）の4人にアンケートを依頼して、まとめた結果は〔資料1〕のとおりである。職種から見た場合、決して日本語だけで十分に足りているとは思えない。当然、現在の職場の必須技能から学校に設けてほしい科目として“各種の財務報告表”、“基礎会計日本語”、“ビジネス同時通訳”などが挙げられている。また「もし塾に通うチャンスがあるとすれば、どんな科目をうけたいか」という質問に対して、「仕事と関係のない才能や芸術を補習する」、「日本語で財務報告を作成する能力」、「英語」と「同時通訳」とそれぞれ答えている。これら現場の生々しい声は、有能な日本語の人材育成を期待されている立場にあるわれわれに反省を促すと同時に、参考に値するものである。

2.4 就職力向上へのアドバイス

以上の日本語学科の卒業生を含む若者一般の「就職力」向上のためにどうすればいいか、林欣静は以下のアドバイスを挙げた。

- (1) 在学中に就職力を向上
- (2) 上を目指すのは就職してから
- (3) 仕事に対する態度を改める⁹

林は上述のアドバイスの中の(1)で「若者の就職力は学校にいる時から養わなければならない」という世界のコンセンサスを挙げたほか、「ソルボンヌ宣言(Sorbonne Declaration)」と「ボローニャ宣言(Bologna Declaration)」¹⁰にまで触れた。その宣言では明確に「学生の就職力向上」を大学教育改革の主たる目標の一つに掲げている。

ここで言う就職力とは、従来の職業訓練のことではなく「全人教育」、「生涯学習能力」の育成を指すものであり、社会に出た後に「仕事ができる」という能力である。具体的な方法として大学の一般課程において、学生のコミュニケーションや問題解決、分析統合、共同作業といった「就職力の

⁹ 前掲pp.21-23

¹⁰ ソルボンヌ宣言は1998年にフランス、イタリア、イギリスとドイツの4ヶ国の教育相が共同で「学生の就職力向上」を大学教育改革の主たる目標の一つに掲げたものを発表した。ボローニャ宣言はその翌年の1999年に欧州29ヶ国の教育相がソルボンヌ宣言と同様の内容を新たに採択したものである。 http://www.niad.ac.jp/sub_press/sciencemag/No3/06.pdf#search='ボローニャ宣言'を参照

核心となる技能」を身につけさせる。また、できるだけ企業と協力して、学生に実際の職場で職業技能を学ぶ機会を与えている」と、台湾の青年輔導委員会の鄭麗君・元主任委員は指摘している。¹¹

2.5 大学教育の目標

大学教育の目標は何か。安田・小川はそれを

- (1) 学問としての知識の獲得
- (2) 思考方法、分析力の育成
- (3) 自己研鑽、価値判断力をもった自己形成¹²

と考えているほか、小林康夫他の共著『知の技法』より以下のことをまとめて引用している。

大学教育は「知る者が知らない者に知識とその獲得の方法を与えるという、関係の不均衡と能力の落差が前提」となる高校までの教育と違い、「教師と学生が同等に立つ目標とし、同時に最初からそれが実現されているとの仮説の枠組みで行う」のほか、「教師の言は、学生に対し、反証することが可能なように開かれていなければならない、大学教育はそこで落差をもとにした教育が不可能になる地点まで教育を行わなければならない」、また「大学は専門的な知識の伝達の間というよりは、——普遍性の方に開かれているという意味において——特別な知の行為の主体となる仕方を訓練する。」¹³

とある。すなわち、大学教育は従来の個別的または分野別的な学問知識のほか、人間の文化現象、社会現象の普遍性を見出す知能を身に付けさせるまで拡大する必要がある。

上述したソルボンヌ宣言が「学生の就職力向上」を大学教育改革の目標とした以上、われわれ日本語学科に求められるものは基礎知識の備わった実践力と即戦力となる日本語能力を身につけさせることであって、それはもちろん日系企業、あるいは日本企業や日本人を取引先または顧客に持つ台湾企業の日本担当の人材育成にほかならない。

筆者は大学教育の目標は若者の気構えを変えたり、就職に向けて人材を養成したりすることにあるものだと考えてよかろうと思う。前者は“全人教育”を唱える一般教養に、後者は分野別の専門教育にそれぞれが役割を果た

¹¹ 同注7

¹² 安田芳子・小川早百合「大学教育の目標から見た『日本事情』教育」『21世紀の＜日本事情＞第2号—日本語教育から文化リテラシーへ—』「日本事情」研究会2000 p.67

¹³ 前掲と同じ

すことを期待されている。すなわち、“全人教育”＋“専門教育”を用いて“全方位の〇〇人材”の育成は今日台湾の大学教育の目標となろう。近年台湾の教育部が行っている各大学の一般教養センター（通識教育中心）に対する科目改正と充実などの指導強化もこの意味から行われているのである。そうして学校を卒業した若者たちは社会へ出ていずれ就職することになる。しかし学校教育は社会が必須としている人材像とが合致せず、ずれさえ出ていることも否めない事実である。そこで学校教育での問題が浮上するようになったわけである。

2.6 日本語教育あり方の見直し

一方、過去数年までの世界経済はグローバル化の趨勢に煽られ、空前の繁栄を見せていた。なかでも“世界の工場”と言われている中国大陸の磁石効果で台湾の企業も競争に生き残るために中国大陸をはじめとする東南アジアへとシフトが展開している。やがて、台湾における人材雇用の形態も従来の“現地雇用の現地勤務”から“現地雇用の海外勤務”を経て、“グローバル雇用の海外勤務”へと変貌してきている。就職の競争相手も従来の台湾地域の者だけから世界中の者へと変わり、競争はますます厳しくなっている。

また、こうした世界経済発展の影響で、人材不足が大きな課題となり、東アジア各国は人材獲得のためにさまざまな手段を打ち出した。たとえば、中国の「引智計画」に、香港の「優秀人材入境計画」、そしてシンガポールの総合的な「人材21」プラン等などが打ち出されている。台湾も2003年以来毎年「海外科学技術人材招聘訪問団」を結成して北米と日本を重点に世界中から人材誘致を行っている。¹⁴

そもそも人材に国境はない。しかし、このような人材争奪戦はアジア各国の人材移出や移入によって人材大移動の現象が促されている。そしてグローバル化時代の到来により「国境を越えて移動する能力」を具現化できる実力と野心を持つ人こそ、激しい競争時代に生き残れる人材だと言えよう。国際化またはグローバル化時代の国際人となる人材には外国語能力を欠くことはできない。これに関連して台湾における外国語教育である日本語教育のあるべき姿とは何かについて再考しなければならない時期が到来している。

3. 台湾の日本語教育事情

3.1 台湾の日本語教育の史的回顧

台湾の日本語教育を語るには、まず台湾がどのように日本語と出会い、その後、どのように発展したのかについてその経緯を顧みる必要がある。まず、それは1895年にさかのぼることができる。その年、中国は日清戦争に負けたため、日本と下関講和条約を結び台湾を日本に割譲した。以降の50年間、

¹⁴ 中華民国經濟部人材網サイト「<http://hirecruit.nat.gov.tw/chinese/index.asp>」より

1945年日本の敗戦まで、台湾は日本の支配下におかれていた。

領台早々、いちばん総督府を悩ませたのは台湾人との意思疎通であった。1895年6月17日に、総督府民政局の配下にある「教育ニ関スル事務ヲ掌ル」学務部の伊沢修二が台北に着き、大稻埕の一民家で学務部の事務を始めた。当初、伊沢は北京官話で用が足せると思って百数十名の陸軍通訳を起用していた。しかし、いずれも「宝の持ち腐れ」で、少しも役に立たなかった。そのため、伊沢は台湾における「目下急要ノ教育関係事項¹⁵」と「永遠の教育事業」とに分けて意見書を作成して民政局に出して、台湾で日本語教育の実施と普及を図ったのである。その趣旨として、

- (1)日本語と台湾の方言とを互いに習うこと
- (2)日本語教科書の編纂
- (3)師範学校を設けて教員を養成

などが挙げられる。

一方、伊沢は1896年から意見書の実施より一足早く、着任直後の6月26日に、学務部を大稻埕の民家から士林の芝山岩に移し、「土語」の研究や会話書の編集の外、7月26日から台湾人子弟を集めて日本語を教え始めた。これが台湾における日本語教育の濫觴であることを蔡茂豊が指摘している¹⁶。

以降、台湾の主権返還までの日本領台50年間において台湾の日本語教育の発展を

- (1)日本語教育の模索時代（1895年—1919年）
- (2)日本語教育の確立時代（1919年—1922年）
- (3)日本語教育の内台人共学時代（1922年—1943年）
- (4)日本語教育の義務教育時代（1943年—1945年）

以上の四つの時期に分けた¹⁷。

¹⁵ 目下急要ノ教育関係事項一「彼我思想交通ノ途ヲ開クベキ事」の甲として「新領地人ヲ民トシテ、速ニ日本語ヲ習ハシムル方法ヲ設クベシ」、乙として「本土ヨリ移住セル者ヲシテ、日常須要ナル彼方言ヲ習ハシムル方法ヲ設クベシ」を制定した。また、次のことが記載されている。「右二項ノ目的ヲ達スルタメ、（一）近易適切ナル会話書ヲ編輯スルヲ要ス。之ニ要スル人員ハ、彼方言ニ通ズル者、支那南辺語ニ通ズル者英仏又ハ独語ニ通ズル者、和漢文学ニ通ズル者トス。（二）日本語及彼方言伝習ノ途ヲ開クヲ要ス。之ニ関スル設備ハ官衙等不用ニ属スルモノヲ以テ伝習所ニ充ツベシ。通訳官ヲ以テ其教員ニ充ツベシ。日本語伝習生ハ主トシテ新領地人民中ノ官吏志願者、又ハ中等以上ノ地位アル者ノ子弟、彼方言伝習者ハ主トシテ総督府ノ所属員、又ハ総督府ノ許可ヲ受ケタル者、伝習所外ニ於イテモ日本語伝習ノ途ヲ開クベシ」とある。

¹⁶ 蔡茂豊著『台湾における日本語教育の史的研究—1895年～1945年—』東呉大学日本文化研究所1989 pp.1-18

¹⁷ 前掲p.21

それに続き、1945年戦後台湾の日本語教育の発展はさらに以下の六つの時期に大きく分けられた¹⁸。

- (5) 日本語教育の過渡期 (1945年—1947年)
- (6) 日本語教育の暗黒期 (1947年—1963年)
- (7) 日本語教育の転換期 (1963年—1980年)
- (8) 日本語教育の開放期 (1980年—1989年)
- (9) 日本語教育の飛躍期 (1989年—1996年)
- (10) 日本語教育の多岐期 (1996年—)

とある。すなわち日本領台時代の模索期の国語教育から日本語教育の確立期を経て、国民政府の過渡期から今日の多岐期に至るまで発展してきた。

多岐期には従来の学習者中心とする日本語教育の多様化より一歩進んで学制における改革と調整に重点がおかれた。たとえば、多数の専科学校が技術学院や科技大学または総合大学へと昇格したりしてより完璧な体制を迎えた。それに一般教育体系の大学に応用日本語学系の設置や技職教育体系の科技大学に応用日本語系や修士課程の設置、そして交流協会日本語センターの開設などで、台湾の日本語教育は多岐にわたる競争の時期に入ったと、氏は指摘している。¹⁹

3.2 大学の拡充と全入時代

台湾は1994年から「高校・大学の拡充」を中心とする教育改革が始まり、大学・大学院進学率が大幅に上昇した。教育部の統計によると、2007年の大学卒業生22万8000人を超え、10年前の2.66倍である。修士課程終了者も5万3000人を超え、10年前の3.76倍に上った²⁰。そのおかげで、大学の学校数も急速に増加した。1999年の大学数は137校であったところが、2007年まで8年間でおよそ27校増加して164校となっている。それと関連して大学の入学試験の合格率は1997年の60.18%から2007年の96.28%へと急増している。2008年には、大学の入学試験の合格率が97.1%で記録刷新してほぼ100%の全入時代に突入した。そのなかで日本語文学系・応用日語学系・応用日語系などを設置しているのが45校²¹ある。そもそも学系の「学」のつかないのは技術職体系の日本語学科で、従来の総合大学と区別する。しかし、以下の表を示したとおり技術職系統の学校にも「学」がついている。とはいえ、「応用」二文字のつくのが目立っている。

¹⁸ 蔡茂豊著『台湾日本語教育の史的研究（—1945年～2002年—）』（下）大新書局2003 p.2

¹⁹ 前掲p.51

²⁰ 同注7 p.17

²¹ 国立高雄大学は2008年8月1日に日本語・韓国語とベトナム語など3コースからなる東亜語文学系を新設したことにより45校となった。

表一、日本語関連学科を有する高等教育機関リスト（設立年度順）

	大学名	系(学科)・組 (コース)	設立 年度		大学名	系(学科)・組(コ ース)	設立 年度
1	私立中国文化大学	日本語文学系	1963	24	私立呉鳳技術学院	応用外語系日文組	1998
2	私立淡江大学	日本語文学系 応用日語系	1966 1997	25	私立静宜大学	日本語文学系	1999
3	私立輔仁大学	日本語文学系	1969	26	私立育達商業技術学院	応用日語系	1999
4	私立東呉大学	日本語文学系	1972	27	国立屏東商業技術学院	応用日語系	2000
5	国立台中技術学院	応用日語系	1980	28	私立修平技術学院	応用日語系	2000
6	国立政治大学	日本語文学系	1989	29	私立立德管理学院	応用日語学系	2000
7	私立文藻外語学院	日本語文系	1990	30	私立致遠管理学院	応用日語学系	2000
8	私立銘伝大学	応用日語学系	1990	31	私立大葉大学	応用日語学系	2000
9	私立東海大学	日本語文学系	1992	32	私立興国管理学院	応用日語学系	2000
10	私立東方技術学院	応用外語科日文組	1993	33	私立慈濟大学	東方語文学系日文組	2001
11	私立和春技術学院	応用日語系	1993	34	私立明道管理学院	応用日語学系	2001
12	国立台湾大学	日本語文学系	1994	35	私立樹人医護管理専科学 校	応用外語科日文組	2001
13	私立南台科技大学	応用日語系	1994	36	私立開南管理学院	応用日語学系	2002
14	私立南榮技術学院	応用日語系	1994	37	私立長榮大学	応用日語学系	2002
15	私立環球技術学院	応用外語系日文組	1995	38	私立世新大学	日本語文学系	2002
16	私立景文技術学院	応用日語系	1995	39	私立義守大学	応用日語学系	2002
17	私立高苑科技大学	応用外語系	1995	40	私立慈恵医護管理専科学 校	応用外語科日文組	2002
18	私立中州技術学院	応用外語系日文組	1995	41	私立中華大学	外国語文学系日文組	2003
19	私立親民技術学院	応用外語科日文組	1996	42	私立致理技術学院	応用日語系	2003
20	国立高雄第一科技 大学	応用日語系	1997	43	私立中山医学大学	応用外国語学系日 文組	2003
21	私立大仁科技大学	応用外語系日文組	1997	44	国立高雄餐旅学院	応用外語系日文組	2006
22	私立真理大学	応用日語学系	1997	45	国立高雄大学	東亜語文学系日文組	2008
23	私立元智大学	応用外語学系	1997				

資料出所：財団法人交流協会日本語センター『いろは第22号』に基づく

注：淡江大学応用日本語学科は2006年に閉鎖。

なお、台湾における日本語教育機関数、教師数、学習者数の統計は以下の表とおりである。

表二、近年台湾における日本語教育に関する統計表

	日本語教育機関数	教師数	学習者数
1996年	342	1,198	161,872

1999年	694	1,713	192,015
2004年	435	2,496	128,641
2006年	513	2,791	191,367

資料出所：財団法人交流協会日本語センター『いろは』創刊号、第15と25号』に基づく

表二が示しているとおおり、学習者数は20万人台に上っている。これだけの日本語学習者がいるのであるが、台日交流の第一線で必要とされる日本語の堪能な人材が果たして足りているといえるのであろうか。

3.3 卒業と同時に失業

筆者は学校を出て十数年間国家公務員を勤め、日本と関連のある事務を担当していた。例えば、訪台の日本報道関係者の取材協力、日本勤務、台日間の国際会議、日本研究並びに台日商談の協力などがそうであった。そういった仕事の関係で、「今の若者の中には日本語の人材が少ない」とか、「筆訳や通訳の人材が少ない」とか、「日本を理解する人が僅かだ」とか、「対日関係の担い手が欠けている」などということをして、よく耳にした²²。

日本語人材が不足している状況という好状況とは裏腹に、世界同時不景気の影響により台湾全体の失業率は上昇している。殊に学士号や修士号を持つ人があふれている状態で、高学歴は就職を保障するものではなくなった。行政院主計処の統計によると、2007年の大卒以上の失業率は4.51%（2008年6月23日に発表した数字では4.28%）で、専科学校卒の3.36%、職業高校卒の4.31%、中学卒の3.91%という順番になっている。同主計処が発表したところ、台湾はここ10年来、大学の普及に連れて、大学以上の卒業生数も1997年の8.9万人から2007年の28.2万人に増えた²³。年齢層から見れば、15～24歳の失業率は10.36%でトップとなっている。景気低迷の昨今、企業は経験のない新卒者を養成訓練するだけの余力がないため、雇用しないということを示している²⁴。このことから高学歴を持つ若者は台湾で最も失業率の高いグループとなっていることが分かる。すなわち、教育改革が始まって以来、高学歴者が激増したが、それに見合うだけの雇用機会は増加していない。そのため、台湾大学、成功大学、清華大学、交通大学といった少数の国立大学、特に理工系は別として、文学部や法学部、商学部などの卒業生にとって、就職戦線はこれまでに激化しているという。²⁵

3.4 日本語学科の架空の教育目標

大学全入時代に突入した台湾では、知らず知らずのうちに世界でも稀な学

²² 邱榮金『日中翻訳教育における理論と実践』致良出版社 2002 p.16

²³ 何孟奎「上月失業率微升」『經濟日報』2008年6月24日

²⁴ 彭漣漪「失業人口攀升 大學以上居高不下」『中國時報』2008年6月24日

²⁵ 就職情報誌『Career』の臧声遠・編集長がインタビューにズバリ語った。

歴偏重の社会がすでにできあがっていた。しかし、高学歴がそのまま高就職率にはつながらなかった。以上で述べたとおり、逆に「高学歴イコール高失業率」という図式さえもできあがってしまった。「いったいどこに問題が潜んでいたのか」この問題を模索するにあたり、まず、主要大学の教育目標を設立年度順に辿ってみることにする。²⁶

(1) 私立中国文化大学日本語文学系 (1963)

学科開設の目的は国際観を持つ対日交流の人材育成にある。日本語教育のほか日本の歴史文化に対する理解の強化を行う。また、台湾本島の政治、社会、経済発展の需要に対応するため、対日事務の専門的な学問を施す。

(2) 私立淡江大学日本語文学系1966

情報をフルに活用し、問題解決能力、自主判断能力、創造力、基礎的日本語能力をもつ国際化時代のニーズにあった優秀な日本語の人材養成を目的とする。カリキュラムには日本語学、文学、日本の社会・文化・法政・経済貿易などが盛り込まれている。

(3) 私立輔仁大学日本語文学系 (1969)

国政および社会のニーズに応じ、日本語の専門的な人材を養成する。カリキュラムは、日本語の実用的な能力以外に、日本文化・文学・政治・経済・教育など広範にわたる専門知識とノウハウの習得を盛り込む。具体的な教育目標は①「聴く」「話す」「読む」「書く」「訳す」の五技能②広い日本学の視野③知行合一した全人精神、④国際観などを備えた人材の育成にある。

(4) 私立東呉大学日本語文学系 (1972)

日本語に精通、日本事情に熟知、国際視野を持ち、台日文化の交流促進でできるような人材を育成する。一方、長期計画では台日交流における各種の人材育成を目標としている。卒業の進路について①出版事業の企画、編集、翻訳②貿易会社やIT産業などビジネス界の企画、編集、翻訳、営業、秘書③旅行社のガイドや添乗員、航空会社の乗組員、地上勤務、管理職などが挙げられている。

(5) 国立台中技術学院応用日語系 (1980)

日本語のできる中級、上級商務人才の育成を目標とする。ビジネス界における即戦力のある人力資源を訓練する。専門的な知能を充実させるほか、英語、情報処理と応用能力を強化して、商工業界で活躍できるようにすることを目的とする。

(6) 国立政治大学日本語文学系 (1989)

異文化コミュニケーション、グローバル化社会における上質な台湾公民、進路多元、全方位的知識に通ずる人材育成を目標とする。「聴く」「話す」「読む」「書く」「訳す」の基本能力のほか、文学、文化、歴史、政治、経

²⁶ 以下の記述は各大学のホームページより抜粋。日本語は一部を除き、筆者が訳した。

済、社会などの基礎知識の科目を開設している。卒業後に日本語教育研究や外交、経営政策、翻訳、国際貿易などの業界で活躍。

(7) 私立文藻外語学院日本語文系1990

専門的な知識、全人教育と語学力を三本柱とする教育目標が立てられている。国際競争力と創造力の備わる専門的な日本語人材を育成する。基礎日本語力のほか、異文化コミュニケーション、問題解決力、就職の基礎と核心能力を訓練する。学生に各種の資格取得、企業実習参加を通して、職場環境の早期適応をさせる。語学能力について①英語のほか、滑らかな日本語の表現力とコミュニケーション力、②日本の歴史、地理と文化への理解、③日本の法政、経済、貿易と社会情勢への認識、④翻訳、経済、貿易、旅行と日本語教育などの職場に求められている専門的な日本語の知能、⑤ロジックと独立思考の能力などが挙げられている。

(8) 私立銘伝大学応用日語学系（1990）

上質な教育のほか、理論と実務を兼ね備えることに重点をおき、チームワーク、国際的な視野、高度な日本語の応用能力と教養のある人材の育成を主旨とする。つまり台湾の社会及び企業のニーズに合致する高度な日本語力の備わる人材を育成することである。なかでもビジネス・サービス業・教育分野における人材の育成に力を入れている。核心能力として①日本語の「話す」「聞く」「読む」「書く」「訳す」の5技能を主とするコミュニケーション能力、②日本語・ビジネス・教育分野の基礎理論と知識及び実務的応用能力、③コンピューター応用能力、④異文化理解能力、⑤日本語ビジネス会話・ビジネス文書の実務能力と日本の文化・マナーに関する知識、⑥長文レポート作成能力などが挙げられている。

(9) 私立東海大学日本語文学系（1992）

社会で実際に求められる実践的な多言語間交渉、多元文化調整能力の育成に役立つ日本語習得のほか、基本的な判断・観察力の養成訓練、社会人としての教養などを目標としている。その目標を達成するために、必修科目として日本語の基礎科目と「多元文化の理解」などが定められる。また「文化領域概論」「言語コミュニケーション領域概論」「社会領域概論」の三科目を開講している。カリキュラムには、言語能力を身につけさせるために、言語とコミュニケーション、文化と表象、社会と歴史という三つの柱を立てている。そのなかで規範性の強い言語を知識とどのように連携させ、独立思考力を育てるかが、カリキュラム構想上の重点とされている。言語能力を支える知識（リテラシー）と技能（スキル）は、各学年次において必修科目や多様な選択科目を通して強化される。卒業するまでに、言語コミュニケーション、文化と社会の三つの領域のどれか一つを卒業研究として課されている。

(10) 国立台湾大学日本語文学系（1994）

専門的な日本語の素養と国際観の兼ね備える人材育成を目標とする。学生

の独立思考と表現能力に重点をおき、多元的發展を助成する。また日本語言語学（日本語教育）や日本文学（文化）研究と国際交流を推進する。

(11) 国立高雄第一科技大学応用日本語系（1997）

全人教育の理念に基づき設立される。仕事に真面目で、チームワークを重視し、卓越しクリエイティブな国家の産業發展に必要とされる専門的な日本語人材を養成する。そのため、大学のカリキュラム・デザインは経済貿易の実務に関連する言語訓練をベースにしている。具体的には進んだ段階における「聴く」「話す」「読む」「書く」「訳す」などの訓練と多様の科目のほか、産業の多元化した環境に対応するため、学内の資源統合を通して“応用日本語”“商業管理”と“電子商務”の三つ巴のコースを企画し開設している。

以上に挙げた(1)(2)(3)(4)(6)(9)(10)は総合系を、(5)(7)(8)²⁷(11)は技術職系を代表する大学である。総合系では国際観を持つ各種の対日交流、情報のフル活用、問題解決能力、自主判断能力、創造力、日本語に精通し、日本事情に熟知…など多元的發展性を持った全方位的知識に精通する人材育成の目標がまとめられた。外国語学習の五技能の伝授のほか、日本文化・文学・政治・経済・教育、歴史、社会…などが言語訓練の内容とされる。

一方、技術職系では中級、上級商務人才、ビジネス界における即戦力のある人力資源、国際競争力と創造力の備わる人材、国家産業發展に必要とされる人材など高度な日本語の応用力と教養のある人材養成の目標がまとめられた。五技能のほか、日本の政治・社会・歴史・地理・文化・経済・貿易・旅行…などの日本事情、異文化コミュニケーション、問題解決力、就職適応力等が言語訓練の内容とされる。

総合系と技術系の両方はかなり歩み寄っている。しかも、語学力の面において五技能の伝授と日本語力の習得を目標とするのがまったく同じと言ってよい。知識の面において技術職は総合系統よりもっと職場の就職力に力を入れている。しかし、2.2で述べた「日系企業が期待する日本語能力」では「ビジネスに関する知識／運用力」と「日本的な慣習に関する知識／運用力」及び五技能などに対する強化要請から見た場合、決して教育は成功したとは思えない。各大学の日本語学科はこの要請に応えられるようにもっと力を入れるべきである。そうでなかったら、せっかく策定した教育目標は架空のものとなる恐れがある。

4 翻訳と通訳人材の育成へ

ここに社会が需要とする翻訳と通訳人材の育成に着眼し、教育現場の実務的見地から進めてみる。

²⁷ 銘伝大学応用日本語学系の“学”がつくのは総合大学の系統とみてよいのであるが、商専から技術学院そして大学へと昇格したため、拙論では技術職系統と見なす。

4.1 通訳の時代がやってくる

50年間、台湾は日本の統治下にあったため、一部の台湾人は台湾人の意識を持ちながらも、もう一方で「日本人」という感覚をもっている。年輩者の物の考え方、ノスタルジックな言動に現れる「日本びいき」には、日本の文化または日本の精神の強さ等が感じられる。そういう人たちは、まったく日本人と変わらないほど、同時代の日本人との間でお互いに意思疎通が十分できる。

しかし、戦後60年を経て、「日本語世代」の激減のため、日本や日本人の考え方を理解できる人々が相対的に減ってきている。そのため台日間の交流は、今までのように完全にコミュニケーションがとれていたというような利便さは失われつつある。また台湾は情報化や国際化の発展などという時代の移り変わりに連れ、台日間のコミュニケーションは翻訳を介せずには行なえないという事態が生じている。

そこで台湾経済界の重鎮である故・辜振甫氏も生前、日本とビジネスをしたいと思うなら、まず日本語を習って、通訳を介さずに直接コミュニケーションできるように努力したほうが良いと、指摘されていた。また、日本側からも、今まで日本語だけで台湾と商談できていたが、今後は英語でなければならないのかと不安の声が高まっている。

確かにここ20年近く台日交流の発展が、通訳を含む翻訳を通じて相互に意志疎通をはかるという、「翻訳の時代」を導くにいった。このため台湾では、スムーズなコミュニケーションの時代をもたらすような、翻訳の人材育成が当面の急務となっている。

4.2 台湾で巻き起こった人材養成の嵐

八十年代に旧ソ連ゴルバチョフ大統領の訪米に際し、随員の通訳者のパフォーマンスが台湾島内でセンセーションを起し、外国語教育界に一石を投じることとなった。果たして通訳に堪能な人材が台湾にはいるかと問題視され、マスメディアを含めた有識者諸賢が通訳人材の養成とその重要性を呼びかけ始めるようになった。

そのおかげで、台湾では瞬く間に通訳の学習熱が起り、今日大学における外国語教育の最新教科の一つとなった。高等教育界はその必須性に応じて、次々に通訳関係の企画を打ち出した。まず、1988年に輔仁大学が筆訳と通訳の二つのコースを有する翻訳研究所を設立したほか、各大学もこぞって日中通訳講座を設けた。民間では中華民国翻訳学研究会の設立に始まり、「中国生産力中心」、「国際会議顧問有限公司」、中国文化大学教育普及センターなどが、通訳技巧訓練講座を開設するに至るまで、その熱狂ぶりをみせてくれている。中でも、政府のアジア太平洋オペレーションセンターの国家プロジ

ェクトにそなえて、国家や社会が求めている通訳人材の育成に多大な力を入れ、「国際会議学院」を創立するまでの構想を描いている民間会社さえあった。

4.3 学習者がめざす第五技能—翻訳

上述したように、日本語教育の現場に立つわれわれの責務は、日本語人材の育成にある。台湾社会では、現に中学校や高等学校がクラブ活動として、日本語クラスを設けている学校もある。専科学校の技術学部や技術職系の大学にも、応用日本語系を開設するほか、民間の日本語塾も雨後の竹の子のように林立している。それに加えて政府教育当局も第二外国語の導入について積極的に検討を進めている。日本語の学習熱や教育熱の過熱ぶりを見せている。

翻訳は文字による筆訳²⁸と、口頭による通訳の二つに分けられる。翻訳はソースランゲージ (source language) とターゲットランゲージ (target language) の両言語に精通している者がするのが理想だ。翻訳フィーバーからこれまで無視されていたこの翻訳技能は、今では外国語学習者が目指す最高の学習目標になっている。各大学日本語学科の教育目標にもみられたとおり、翻訳教科を取り入れている。やがて翻訳技能は外国語学習の第五技能として認識されるようになった。

また学習者は四技能の習得に目標をおいていたところを、近年通訳者を希望する者が増えてきている。筆者が2000年に勤めていた淡江大学技術学部応用日本語系は、大学入試の一環として、書類審査と面接だけを行なう「申請入学」選考を採用し、公開募集しているが、2000学年度の出願者152名のうち、85名は日本語科出身で、残りの67名は非日本語科出身である。出願者全員に提出してもらった自己紹介と学習計画によれば、将来何になるか、どんな仕事につくか、または学校で何を勉強したいか、ということについて、次のとおりまとめることができる。学校で通訳を学びたい (13名)、学校で翻訳 (筆訳) を学びたい (6名)、学校で通訳と筆訳を学びたい (8名)、将来通訳の仕事につきたい (またはその人になる) (13名)、将来翻訳の仕事につきたい (または翻訳家になる) (11名)、将来通訳と翻訳の仕事につきたい (または通訳者／翻訳家になる) (28名) と。通訳や筆訳などを片方か、または両方ともはっきり希望している出願者は、半数以上の79名もいる。学習計画の中では、通訳と筆訳の重要性と関連性について、次のように書いている出願者さえいる。

²⁸ 日本語では翻訳としているが、拙論では書きことばと話しことばを含む翻訳技能に区別するために“筆訳”とした。

最近では外国語のできる人が必要とされる。特にコミュニケーションの主役としての通訳者が非常に少ないようである。私は通訳をめざして勉強するつもりである。自分が持っている語学力を通じて、他国の言葉を、必要のある人にわからせることは素晴らしいと思う。しかし、翻訳は書くことを中心としているので、直接に話すチャンスが少なかった。翻訳と比べて通訳は、本番で相手の気持ちが伝わってくる。通訳のほうが更に魅力がある。私は国際交流のパイプとしての通訳者に挑戦してみたいのである。

と²⁹。希望者たちがかかなり意欲的であることは無視できない。しかも、あらゆる情報から分かるようにこの第五技能とする翻訳の重要性は日増しに重要となってきた。

4.4 翻訳技能と四技能との関連性

言語に関する能力は通常、聞く・話す・読む・書くの四つに分かれているが、言語行為においてそれぞれ互いに関連し合う総合的なものである。それは“発信”と“受信”との二つの行為から成り、口頭と文字によって表現される。文字による言語行為は“読む”と“書く”との関連性に同じく、口頭による言語行為は“話す”と“聞く”とに密接に関連している。

四技能の習得過程は、聞く→話す→読む→書く→聞く→…というふうに繰り返されているのであろう。すなわち、書いたものを読んで理解し、理解したものを話し、話したことを聞き、聞いたことを書くというように、どの一つから切り込んでいっても、繰り返して行なわれているのである。

四技能は互いに関連しているが、それにかかわる基礎の言語力は全部翻訳技能に結びつき、集約されている。その関連性について、四技能は翻訳技能の基礎言語力であることに対して、翻訳技能は四技能の言語力の応用であると言える。四技能というベーシックな学識の習得は、翻訳技能の出来具合に密着している。また、翻訳技能は四技能の学習成果をチェックするもっともよい手段でもある。特に通訳はあらゆる言語力応用の頂点に立つのである。

5. 日本事情と日本語教育

5.1 スモールトークのできる日本事情教育

3.4の(9) 東海大学のホームページで触れた言語能力を支える知識(リテラシー)および、2.2の「日本語を使用したコンピュータ・リテラシー」の日系企業の期待に表れている「リテラシー」という言葉は印象的なものである。リテラシーは広辞苑によれば「読み書きの能力。識字。転じて。ある分野に関する知識・能力」と解釈されている。筆者はこのリテラシーという言葉ここでは日本全般に関する知識という意味を捉えて「日本事情」と表現した

²⁹ 私立高苑工商専科学校の出願者范雅鈴の読書計画から引用したものである。

い。

「日本事情」は1987年、高橋睦の「日本事情とその周辺」を皮切りに、1988年から、集中豪雨とでも表現したくなるほど本格的に論じられるようになった。1988年に「日本語日本事情：異文化教育としての指導—方法論・カリキュラム・教材開発論：文化論未確立の場合」（岡崎敏雄）、「『日本事情』指導の問題点」（岡崎正道）、「留学生教育の背景にある日本文化の特質と日本社会の閉鎖性」（奥田久子）、「中国帰国者に対する日本事情」（小林悦夫）、「大学正規科目としての日本事情教育」（佐々木倫子）、「日本語教育における日本事情」（豊田豊子）、「インド難民に対する日本事情」（西尾瑋子）、「日本事情のとらえ方—東北大学教養部の場合」（原土洋）³⁰などの論著に続き、1992・1993年細川英雄・長谷川恒雄・佐々木倫子・砂用裕一等が日本文部省科学研究補助金による「外国人留学生のための『日本事情』教育のあり方についての基礎的調査・研究」の共同研究を行った³¹。1994年4月細川は『日本語教師のための実践「日本事情」入門』を著し、大修館より出版された。その後、以上の共同研究メンバー4人が編集委員として、1999年10月にくろしお出版社より『21世紀の「日本事情」—日本語教育から文化リテラシーへ』第一号が刊行出版され始めた。長谷川は第二号の「編集後記」では、次のような興味深いことを記している。

2000年3月、日本の文化庁は「日本語教育のための教員養成について」を発表した。その「日本語教員養成において必要とされる教育内容」は、「社会・文化・地域に関わる領域」「教育に関わる領域」「言語に関わる領域」の3領域に区分されている。これを従来の「標準的教育内容」と比べてみると、「社会・文化・地域に関わる領域」が新たにクローズアップされたことになる。

その下位区分の項目には「言語と社会の関係、言語使用と社会、異文化コミュニケーションと社会、異文化理解と心理」等があり、創刊号で披露した私の考える「日本事情」と非常に類似するものを感じる。

ただ、「社会・文化・地域に関わる領域」の下位区分の内容中に「国際関係／日本事情／日本文学」とある「日本事情」は、個人的には納得いかない。ここにある日本事情は、古いパラダイムの「日本事情」であるように思える。いずれにせよ、「日本事情」の解釈は固定されているわけではない。本誌が、その多様な解釈の論議の場となり、パラダイムの進行に寄与できれば、と願っている。

以上の記述から日本の文化庁は「日本事情」を日本語教員養成の重要な教育

³⁰ 細川英雄『日本語教師のための実践「日本事情」入門』株式会社大修館書店1994pp.239-251

³¹ 前掲pp.255-256

内容とされ、本格的に乗り出したことが言える。仮に文化庁が提示した「日本事情」のパラダイムは古いと指摘されても、「日本事情」を重視し始めたのは否めない事実である。しかし、「日本事情」とは何か。細川は1962年当時の文部省が省令第21号「外国人留学生の一般教育等履修の特例について」の「日本事情に関する科目としては、一般日本事情、日本の歴史および文化、日本の政治、経済、日本の自然、日本の科学技術といったものが考えられる」という記述を唯一の拠り所として実施されているにすぎず、その教えるべき事柄・内容・範囲等がさだかでないため、何をどう教えたらよいか分からないと指摘している³²。一方、上述の編集後記からわかるように「日本事情」という用語が使われるようになって27年が経過したが、その解釈はまだ固定していないようである。

拙論は諸賢が考えているような学問的な「日本事情論」を目指してはいない。むしろパーフェクトで緻密な日本事情論の学問体系の探究は、日本側の研究者の方々の討議や策定に譲る。ここでは単なる第二外国語としての日本語教育や学習と応用の立場から今日台湾の社会で求められる全方位的日本語人材像と関連した問題とし考察を加えてみたい。各職場において日本語を使う渉外のセッションでは、話の種が豊富でいつまでも尽きることなく、スモールトークもでき、しかも誰とでも悠然と語れるスタッフを捜し求める。このような求めに応えるためには、政治・経済・社会・文化・スポーツ・芸能・ファッションなども含む、広義の日本事情も教育に取り入れていく必要がある。しかし、日本の諸事情についての認知ができるくらいの知識や常識を伝授するだけでよい。それによって学生に常に日本に対する関心を持ってくれば、目的は半分以上達したと言えよう。

5.2 通訳ガイドを例に

観光ガイドを目指す人が年をおって増加している。台湾では政府が行うガイド試験が間断なく毎年行われている。また、一部の人は日本の通訳ガイド試験も受けている。ガイドになるのは、使用言語や取り上げる話題、または説明する対象が違えども、基本的に条件や素質が同じものであると言える。

日本の通訳ガイドの場合、「日本を紹介する」、「日本のホスト役」、「旅の演出家」、「職場は日本全国」というような職業である³³。通訳ガイドは外国語を使って“自分自身の言葉”で日本各地の観光案内を行う。決してバスガイドの方が話す日本語を外国語に“通訳する”仕事ではない。「通訳ガイド」は「通訳」という言葉がついているが、従来われわれが考えている「通訳」とは異なる。「通訳ガイド」は自分で話を構築し自分の言葉で話すのであり、これに対して、「通訳」は単に他の人の話す内容を忠実に目的言

³² 前掲p.142

³³ (協) 全日本通訳案内士連盟監修『通訳ガイド試験への招待』法学書院2005pp.2-3

語に転換する。しかし、この二つの職業はともに外国語を使う職業であり、高度な“語学力”が要求されるのは言うまでもない。

また、日本の通訳ガイドは外国人に日本を紹介するため、当然日本についてよく知っていなければならない。話の内容は日本の歴史、地理、伝統文化、日本的事象、慣習、日本人の考え方…等々、“上は天文、下は地理に通ずる”ように実に森羅万像の理解が必要である。

日本通訳ガイドの「外国語についての筆記試験」には「読解問題」があり、その出題範囲は、雑誌や新聞などから文化、社会、経済、慣習、各国の事情などと幅広く出題されている。日本語による筆記試験の内容の科目については、「日本の地理、歴史」と「産業、経済、政治、金融、文化、社会に関する一般常識」などが出題されている。雑学的な問題や統計的数値を問う問題まで、試験問題は多岐にわたっている³⁴。ここでいう一般常識とは実際には「日本事情」のことである。

一方、通訳は分野別にわかれている。通訳は自分が担当する分野だけの知識を持っていればよい。職場における企業内通訳も同じである。しかし、それらの知識に加え、通訳ガイドのように歴史・地理なども含む一般常識なども若干なりとも持っていれば、さらに双方のコミュニケーションをスムーズにするのに役立つに違いない。

コミュニケーション力が求められている現在、語学力はもちろん、語学力をもって駆使する「専門知識」、「日本事情」、「台湾事情」などの専門や一般常識をも身につけておく必要がある。それを欠かした内容のない話や、ただの語学力だけではコミュニケーションはできない。これは、たとえネイティブであっても同様である。これは、前述の4人の卒業生のアンケートの結果からも必要性が見える。「8.この頃、台湾海峡兩岸の政府が協議したECFAを中国語で説明できるか（回答は「できる」または、「できない」のふたつ）」という質問に対して、[K]一人だけが毎日、テレビ評論番組「文茜小妹大」を見ているから説明できると答えているにすぎなかった。その他3人はこのことについての認知がなかったため、毎日使いこなしている中国語であっても説明できなかった。5問目の「アメリカのオバマ大統領の中国政策は何か」についても同じであった。

5.3 言語は人間の体、日本事情は魂

コミュニケーションは、言語コミュニケーション（バーバルコミュニケーション）と非言語コミュニケーション（ノンバーバルコミュニケーション）の2つによって行われる。米ペンシルバニア大学のレイ・バードウィステルが手がけた研究によると、「2者間の対話では、言葉によって伝えられるメッセージは、全体の35%に過ぎず、残りの65%は、話しぶり、動作、ジェスチャ

³⁴ 前掲pp.23-28

一、相手との間の取り方など、言葉以外の手段によって伝えられる」という実験結果が得られている³⁵。

一方、アルバート・メーラビアン³⁶の調査では、人と人が直接顔を合わせるフェイス・トゥー・フェイス・コミュニケーションには基本的に言語、声のトーン（聴覚）と身体言語（視覚）など、三つの要素がある。そして、これら三つの要素は、メッセージに込められた意味・内容の伝達の際に占める割合が違う。言葉がメッセージ伝達に占める割合は7%、声のトーンや口調は38%、ボディランゲージは55%であったと、メーラビアンが分析している³⁶。

ここに完全なコミュニケーションを達成するための言語としての日本語力と知識としての日本事情との相関関係を、あえて「言語は人間の体、日本事情は魂」というように例えてみたい。その割合は上述したバードウィステルの研究数値を引用して、前者35%、後者65%と考える。しかも、言語を通り越したコミュニケーションの中身に焦点を当てる。前者の語学力は後者の日本事情を駆使するように機能している。逆に、後者の日本事情は前者の日本語力を向上させる役割を果たしている。両者の相互連動によりスムーズなコミュニケーションが図れるのである。

筆者が現在出向している国立高雄大学東アジア語文学科は、こうした理念に基づきカリキュラム編成がなされている。台湾初の東アジア主要国の言語文学を学びながら同地区の政治、経済及び社会発展などの課題について研究する学科である。すなわち、言語能力ばかりでなく、それぞれの国に対する知識を備えた人材を育成することを目的にしている。言語文学分野はもちろん、社会科学分野の授業のあり、そこでは主に政治、経済、社会および文化などの講義が行われる。この学科は2008年8月にスタートしたばかりで、将来の発展は従来の日本語学科との違いをどのように打ち出すかという点にかかっている。

6. 結び

拙論のコンセプトは「+α」の時代を迎えた日本語教育が時代の需要に対応するためにその教育内容も「+α」をもって対処せねばならぬことに着眼している。また、これまで通訳を含む翻訳教育を担当してきた経験から、従来の日本語だけの教育では通訳授業を受講するほどの日本語力にはいたっていないことがわかる。翻訳のみならず、四技能の段階の語学力も同じようである。学生はきわめて狭い日本語領域に限られ、それから一步踏み出したテキストであれば慣れているどころか、全く読めない。それは決して単なる日本語の文法や構文など語学的に分からないのではなく、その領域の知識や認知が不十分であるか、もしくは、知識として持っていないからである。翻訳

³⁵ <http://business.nikkeibp.co.jp/article/tech/20070607/126771>

³⁶ 非言語コミュニケーション - Wikipedia

をさせるときにも同じ傾向が見られた。日本語はもちろん、中国語できえ上手に使いこなせていないように見える。この問題を解消するには、日ごろから日本語の語学に関する事柄のほかに、政治、経済、社会、文化、科学技術…など広範領域にわたる一般常識にかかわる物を教材として使うことは欠かせない。ここでいう一般常識とは「日本事情」や「台湾事情」などを指している。この「日本事情」を通して、学生の視野を広げさせ、日本に対する興味を持たせるようにしなければならない。これができて、はじめて「日本研究」云々を語ることができる。そして、これらの知識を持つことによって、初めて日本研究もできるようになるのである。

【参考文献】脚注の出順による

- 蔡茂豊「日本語教育から日本文化研究への展開」国立政治大学日本語文学系・台湾日本語教育学会『日本語教育と日本研究国際学術論文集』
『台湾光華雑誌』第33巻第11號光華畫報雜誌社2008
『台湾光華雑誌』第33巻第8號光華畫報雜誌社2008
『いろは第16号』財団法人交流協会日本語センター2004年9月20日
安田芳子・小川早百合「大学教育の目標から見た『日本事情』教育」『21世紀の<日本事情>第2号—日本語教育から文化リテラシーへ—』「日本事情」研究会2000
蔡茂豊著『台湾における日本語教育の史的研究—1895年～1945年—』東呉大学日本文化研究所1989
蔡茂豊著『台湾日本語教育の史的研究（—1945年～2002年—）』（下）大新書局20030629-1
邱栄金『日中翻訳教育における理論と実践』致良出版社 2002 p.16
何孟奎「上月失業率微升」『經濟日報』2008年6月24日
彭連漪「失業人口攀升 大學以上居高不下」『中國時報』2008年6月24日
細川英雄『日本語教師のための実践「日本事情」入門』株式会社大修館書店 1994
（協）全日本通訳案内士連盟監修『通訳ガイド試験への招待』法学書院2005

【資料1】

1.勤め先と肩書き

- L1：鉅景科技（Chipsip Technology Co. Ltd.）海外事業部スペシャリスト
- L2：日商瑞穂銀行台北支店スペシャリスト
- K：連展科技株式会社（ACON：ADVANCED-CONNECTEK INC.）営業員
- H：鹿島建設／中鹿營造股份有限公司秘書課長

2.仕事上、もし再び学校で授業を受けるなら、どんな科目を設けてほしいか

L1：各種の財務報告表。産業報告のデータ解読を通じて会社の運営状況の理解を助ける。如何に数多のデータから業務方向を判断する。売上金から製品の成行きとチャンスを見出す。

L2：基礎会計日本語。日本語のできる人はたいてい会計または財務が分からない。一方、財務や会計のできる人は日本語が分からない。私は二つ目の仕事に就いたとき、はじめて会計や財務ができるのが一種の技能であることを知った。多くの日本商社は一般の日本語のほか、基礎会計や財務の日本語のできる人を求めている。しかし、そうした人材は大卒後、就職してから次第に身につけるようになるのである。決して学校で教えられたものではない。一般の日本語に基礎会計日本語のできる人は就職優位で、銀行関係のみならず通常の日本商社もそうした人材を必要としている。中でも一部の会社が使われている資産負債表や損益表は日本語版のままであるほか、場合によっては日本の本社に報告するため、台湾の財務報告表を日本語版に作ることもある。どの会社もこれのできる人材を確保したい。

K：これまで開設した科目は十分活かせる。毎回試練を受けるが、なんとかうまくいっている。しかし、そのような日本語は学校で教えられなかった。

H：ビジネス同時通訳。

3.大学で受けた科目の中で、最も仕事に役立っているのが何か。

L1：通訳とNHK教材を使った聴解訓練。学校で聞くことと話すことに慣れたら、卒業後聞くことと書くことには困らない。渉外の事務に携わるとき、そんなに難しくは感じない。

L2：イベントなんかの司会に使う用語、あるいは敬語。会社では敬語がとても重要である。社長や顧客に対して敬語を使う場合、聞くほうが尊重されているように思える。目下の若者たちは敬語ができないため、その重要性がいつそう増されている。

K：すべてが役に立っている。

H：ビジネス会話・翻訳・聴力訓練など。仕事上の応対には実際に適切にできる。

4.もし塾に通うチャンスがあるとなれば、どんな科目をうけたいか

L1：仕事と関係のない才能や芸術を補習する。現在、ヨガと料理ができているが、舞踊か美術科目を受けたい。異なった体験を通して、人文の素養を高めていきたい。仕事とはまったく関係のないように見えるが、いずれは必ず応用に値する。業務のほか、必ず顧客と交わす話題となる。生活の均衡を保つことができれば、はじめて職場でまじめに頑張り続けられよう。

L2：日本語で財務報告を作成する能力。これは簡単な会計よりもっと専門的で、人材が限られている。日本語で財務分析をする。財務分析の力、しかも日本語で分析する力が要求される。鋭い財務分析力に優れた日本語の表現力のできる人は銀行マンまたは会計士に限られている。

K：英語。英語ができれば世界各国へ目を向けられる。

H：同時通訳。どうやら日本語力のネックを突破できないようである。

5.アメリカのオバマ大統領の中国政策は何か（回答は「知っている」または「知らない」のふたつ）

L1：知らない

L2：知らない

K：知らない

H：知らない

6.日本の野党民主党の小澤一郎代表がどうして代表を辞職したか（回答は「知っている」または「知らない」のふたつ）

L1：知っている

L2：知らない

K：知っている

H：知っている

7.民主党の代表選挙に立候補した二人の候補者の名前を知っているか（回答は「知っている」または「知らない」のふたつ）

L1：知っている

L2：知らない

K：知っている

H：知っている

8.この頃、台湾海峡兩岸の政府が協議したECFAを中国語で説明できるか（（回答は「できる」または「できない」のふたつ）

L1：できない

L2：できない

K：できる（毎日テレビ評論番組「文茜小妹大」を見ているから。）

H：できない